1977年12月3日第3種郵便物認可（毎月18回1・2・3・5・6・7の日発行）2015年4月2日発行 SSKP通巻第5989号（7）

取材記

「全Aネット」設立の意義 ～「福祉的就労」底上げへの期待～

株式会社　研進　代表取締役

出縄　貴史

NPO法人「就労継続支援A型事業所全国協議会（全Aネット）」が、2月28日に発足しました。設立総会（BIZ新宿）には、障害者の就労を支援する企業や福祉施設をはじめ厚生労働省の幹部も合わせ約230名が参加。障害者が雇用契約を締結して働くA型事業所の「在るべき姿」を全国的な情報交換と論議を通じて政策提言に繋げる場と位置付け、事業者の質的向上と障害者の「労働の可能性」を拡大するとの設立趣旨に、多くの関係者が賛同し熱の籠った設立総会となりました。

「全Aネット」において、特に注目すべきは、参加団体約140の内、社会福祉法人25に対し企業が61、NPOが45と企業の数が際立つ点です。最近、企業のA型事業参入が顕著となる中で、給付金目当てと疑われるようなケースも報道され、A型事業所の在り方が問われていること、障害者への最低賃金保障と収益確保の両立に苦慮する企業も多いことなどが背景として指摘できます。

一方、社会福祉法人等の福祉事業者は、雇用契約を締結しないB型（非雇用型）事業を多く手掛けながら、仕事の確保が難しく事業所のインセンティブも乏しいことから、利用者の平均月額工賃は1万円台前半と低迷、A型への移行も殆ど期待できないのが実情です。

A型は、雇用（労働）と福祉の中間的な形態であり、障害者の職業能力を開発し多様な就労機会を提供し得る可能性を秘めています。従来、福祉サービスに係る論議は、福祉事業者が担って来ましたが、企業の福祉サービス参入を肯定的に捉え、より広い視野から健全なA型事業の展開を模索することは大変意義深いことと考えます。「全Aネット」の理事長に就任した久保寺一男氏（社会福祉法人進和学園統括施設長）は、「協会やSELPとの関係をどうするのか？」という会場からの質問に対し、「福祉関係団体の力は大きく、連携して対応して行きたい」と回答しました。障害者の自立就労支援に向け、福祉事業者も企業も夫々の強みや特色を活かす工夫や相互の連携が求められると思います。

また、雇用（労働）政策と福祉政策の有機的な連動も、重要な課題と言えます。設立総会の基調講演に登壇した慶応義塾大学商学部の中島隆信教授は、A型事業の利点を後押しする方策として、①利益配分をより柔軟に行い、収益を職員にも還元すること　②A型への企業からの発注を当該企業の障害者法定雇用率にカウントする「みなし雇用」を導入することを提言されました。市場拡大と競争による生産性向上が、障害者の就労の可能性を拡大するという極めて示唆に富んだ内容と言えるでしょう。

「全Aネット」の今後の活動が、「福祉的就労」全般の底上げ論議にも及び、真に働き甲斐のある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）の創出に繋がるよう注目し期待したいと思います。

「全Aネット」お問合せ先
社会福祉法人豊芯会内　全Aネット事務局
〒170-0004　東京都豊島区北大塚3-34-7
担当者：近藤友克
TEL：03-3915-9051　FAX：03-3915-9166